

2026 年 1 月 27 日

株式会社日本政策金融公庫

売上高「増加」・最終損益「改善」の割合は上昇

～「第 15 回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第 15 回取引先海外現地法人の業況調査報告」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業の取引先海外現地法人を対象として行ったアンケートの結果をとりまとめたものです。調査の概要と主な調査結果は以下のとおりです。

<調査の概要>

- ・調査時点：2025 年 9 月 1 日 ・調査対象：日本公庫中小企業事業の取引先海外現地法人
- ・調査票送付社数：4,089 社 ・回答企業数：919 社

※本調査における前回調査は 2024 年 7 月 1 日時点で実施したアンケートを指す（2025 年 1 月 30 日公表）

<主な調査結果>

1 売上高「増加」・最終損益「改善」の割合は上昇（本文 3、5 ページ）

前々期と比較した前期決算期について、売上高が「増加」と回答した企業割合は 39.7%（前回調査 36.4%）、最終損益が「改善」と回答した企業割合は 41.2%（同 36.8%）と前回調査から上昇した。

2 現在直面している課題は「賃金の上昇」（本文 13 ページ）

現在直面している課題について尋ねたところ、「賃金の上昇」が 38.8%（前回調査 38.3%）と最も高く、次いで「販売数量の減少」が 29.5%（同 28.6%）、「販売先の減少・確保」が 29.5%（同 27.9%）となった。

3 設備投資の目的は、中国やタイで「老朽化設備の更新」、ベトナムで「既存製品の増産のための能力拡充」（本文 17 ページ）

前期決算期に実施した設備投資の目的について尋ねたところ、「既存製品の増産のための能力拡充」が 25.9%と最も高く、次いで「老朽化設備の更新」（20.0%）となった。国別で見ると、中国やタイでは「老朽化設備の更新」が、ベトナムでは「既存製品の増産のための能力拡充」が最も高くなっている。

（※）本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部 TEL：03-3270-0505（担当：堂本、金岡）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー